

# CNX Nifty の指数名称変更に伴う業務規程等の一部改正について

## 目次

(ページ)

1. 業務規程の一部改正新旧対照表 .....	1
2. 先物・オプション取引に係る証拠金及び未決済約定の引継ぎ等に関する規則の一部改正新旧対照表 .....	4
3. 業務規程施行規則の一部改正新旧対照表 .....	6
4. 取引参加者料金等に関する規則の一部改正新旧対照表 .....	9
5. 清算・決済規程施行規則の一部改正新旧対照表 .....	1 1
6. J-N E T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正新旧対照表 .....	1 2

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(取引の対象)</p> <p>第5条 指数先物取引の対象は、次の各号に掲げる指数とする。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>Nifty 50</u> (National Stock Exchange of India Limited (以下「NSE」という。))に上場されている銘柄のうちIndia Index Services &amp; Products Limited (以下「IISL」という。))が選定した50銘柄を対象とする浮動株時価総額方式の株価指数であって、IISLが算出するものをいう。以下同じ。)</p> <p>(10)～(13) (略)</p> <p>(限月取引及びその数)</p> <p>第7条 指数先物取引は、次の各号に掲げる取引対象指数(指数先物取引の対象の指数をいう。以下同じ。))ごとに当該各号に定める取引日を取引最終日とする限月取引に区分して行うものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>Nifty 50</u> 毎月の最終木曜日(休業日又はインド共和国における該当日が<u>Nifty 50</u>が算出されない予定の日に当たるときは、順次繰り上げる。)に終了する取引日</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>2 限月取引の数及びその期間は、次の各号に掲げる取引対象指数の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>Nifty 50</u> 各月の限月取引の3限月取引制とし、各限月取引の期間は3か月とする。</p> <p>(7)・(8) (略)</p> <p>3～5 (略)</p> <p>(呼値)</p> <p>第26条 (略)</p>	<p>(取引の対象)</p> <p>第5条 指数先物取引の対象は、次の各号に掲げる指数とする。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>CNX Nifty</u> (National Stock Exchange of India Limited (以下「NSE」という。))に上場されている銘柄のうちIndia Index Services &amp; Products Limited (以下「IISL」という。))が選定した50銘柄を対象とする浮動株時価総額方式の株価指数であって、IISLが算出するものをいう。以下同じ。)</p> <p>(10)～(13) (略)</p> <p>(限月取引及びその数)</p> <p>第7条 指数先物取引は、次の各号に掲げる取引対象指数(指数先物取引の対象の指数をいう。以下同じ。))ごとに当該各号に定める取引日を取引最終日とする限月取引に区分して行うものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>CNX Nifty</u> 毎月の最終木曜日(休業日又はインド共和国における該当日が<u>CNX Nifty</u>が算出されない予定の日に当たるときは、順次繰り上げる。)に終了する取引日</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>2 限月取引の数及びその期間は、次の各号に掲げる取引対象指数の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>CNX Nifty</u> 各月の限月取引の3限月取引制とし、各限月取引の期間は3か月とする。</p> <p>(7)・(8) (略)</p> <p>3～5 (略)</p> <p>(呼値)</p> <p>第26条 (略)</p>

2～7 (略)

8 呼値の単位は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 指数先物取引

a～e (略)

f NYダウ及びNifty 50  
1ポイントとする。

g～i (略)

(3)～(5) (略)

9～12 (略)

(取引単位)

第29条 取引単位は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 指数先物取引

次のaからfまでに掲げる取引対象指数の区分に従い、当該aからfまでに定める額に取引対象指数の数値を乗じて得た額を1単位として行う。

a～e (略)

f NYダウ及びNifty 50  
100円

(3)～(5) (略)

(最終清算数値)

第36条 最終清算数値は、取引最終日の終了する日の翌日に定めるものとし、次の各号に掲げる取引対象指数の区分に従い、当該各号に定めるところにより算出した特別な指数（以下「特別清算数値」という。）とする。

(1)～(3) (略)

(4) Nifty 50

本国取引（NSEが開設する外国金融商品市場において取引されているNifty 50を対象とした指数先物取引に類似の取引であって、取引最終日の属する月が本所インドNifty 50先物取引（本所が開設する金融商品市場において取引されているNifty 50を対象とする指数先物取引をいう。）における限月取引と同じ限月取引をいう。）の

2～7 (略)

8 呼値の単位は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 指数先物取引

a～e (略)

f NYダウ及びCNX Nifty  
1ポイントとする。

g～i (略)

(3)～(5) (略)

9～12 (略)

(取引単位)

第29条 取引単位は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 指数先物取引

次のaからfまでに掲げる取引対象指数の区分に従い、当該aからfまでに定める額に取引対象指数の数値を乗じて得た額を1単位として行う。

a～e (略)

f NYダウ及びCNX Nifty  
100円

(3)～(5) (略)

(最終清算数値)

第36条 最終清算数値は、取引最終日の終了する日の翌日に定めるものとし、次の各号に掲げる取引対象指数の区分に従い、当該各号に定めるところにより算出した特別な指数（以下「特別清算数値」という。）とする。

(1)～(3) (略)

(4) CNX Nifty

本国取引（NSEが開設する外国金融商品市場において取引されているCNX Niftyを対象とした指数先物取引に類似の取引であって、取引最終日の属する月が本所CNX Nifty先物取引（本所が開設する金融商品市場において取引されているCNX Niftyを対象とする指数先物取引をいう。）における限月取引と同じ限月取引をいう。）の

<p>最終清算数値として I I S L が算出する 指数</p> <p>( 5 ) ・ ( 6 )      (略)</p> <p>2 ～ 4      (略)</p>	<p>の最終清算数値として I I S L が算出する 指数</p> <p>( 5 ) ・ ( 6 )      (略)</p> <p>2 ～ 4      (略)</p>
<p>付      則</p> <p>この改正規定は、平成 2 7 年 1 1 月 9 日から 施行する。</p>	

新	旧
<p>(受入証拠金の総額等の計算方法)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 計算上の損益額は、顧客の委託に基づく国債証券先物取引の相場の変動に基づく利益に相当する額（当該顧客の委託に基づく未決済約定（取引最終日における取引が終了した限月取引に係る未決済約定を除く。以下同じ。）について、当該未決済約定に係る約定値段（M i n i取引にあつては、約定数値。以下同じ。）と計算する日の清算値段（M i n i取引にあつては、清算数値。以下同じ。）との差益に1億円の100分の1（M i n i取引にあつては10万円）を乗じて得た額をいう。）と顧客の委託に基づく指数先物取引の相場の変動に基づく利益に相当する額（当該顧客の未決済約定について、当該未決済約定に係る約定数値と計算する日に終了する取引日の清算数値との差益に東証株価指数に係るL a r g e取引、R N P指数、東証銀行業株価指数、日経平均V I、T O P I X配当指数及びT O P I X C o r e 3 0配当指数に係るものにあつては1万円、日経平均に係るL a r g e取引、東証株価指数に係るM i n i取引、T O P I X C o r e 3 0、東証R E I T指数及び日経平均・配当指数に係るものにあつては1,000円、日経平均に係るM i n i取引、J P X日経インデックス400、NYダウ及びN i f t y 5 0に係るものにあつては100円を乗じて得た額をいう。）の合計額から、当該顧客の委託に基づく国債証券先物取引の相場の変動に基づく損失に相当する額（当該顧客の委託に基づく未決済約定について、当該未決済約定に係る約定値段と計算する日の清算値段との差損に1億円の100分の1（M i n i取引にあつては10万円）を乗じて得た額をいう。）と当該顧客の委託に基づく指数先物取引の相場の変動に基づく損失に相当する額（当該顧客の未決済約定について、当該未決済約定に係る約定数値と計算する日に終了する取引日の清算数値との差損に東証株価指数に係るL a r g e取引、R N P指数、東証銀行業株価指数、日経平均V I、T O P I X配当指数及</p>	<p>(受入証拠金の総額等の計算方法)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 計算上の損益額は、顧客の委託に基づく国債証券先物取引の相場の変動に基づく利益に相当する額（当該顧客の委託に基づく未決済約定（取引最終日における取引が終了した限月取引に係る未決済約定を除く。以下同じ。）について、当該未決済約定に係る約定値段（M i n i取引にあつては、約定数値。以下同じ。）と計算する日の清算値段（M i n i取引にあつては、清算数値。以下同じ。）との差益に1億円の100分の1（M i n i取引にあつては10万円）を乗じて得た額をいう。）と顧客の委託に基づく指数先物取引の相場の変動に基づく利益に相当する額（当該顧客の未決済約定について、当該未決済約定に係る約定数値と計算する日に終了する取引日の清算数値との差益に東証株価指数に係るL a r g e取引、R N P指数、東証銀行業株価指数、日経平均V I、T O P I X配当指数及びT O P I X C o r e 3 0配当指数に係るものにあつては1万円、日経平均に係るL a r g e取引、東証株価指数に係るM i n i取引、T O P I X C o r e 3 0、東証R E I T指数及び日経平均・配当指数に係るものにあつては1,000円、日経平均に係るM i n i取引、J P X日経インデックス400、NYダウ及びC N X N i f t yに係るものにあつては100円を乗じて得た額をいう。）の合計額から、当該顧客の委託に基づく国債証券先物取引の相場の変動に基づく損失に相当する額（当該顧客の委託に基づく未決済約定について、当該未決済約定に係る約定値段と計算する日の清算値段との差損に1億円の100分の1（M i n i取引にあつては10万円）を乗じて得た額をいう。）と当該顧客の委託に基づく指数先物取引の相場の変動に基づく損失に相当する額（当該顧客の未決済約定について、当該未決済約定に係る約定数値と計算する日に終了する取引日の清算数値との差損に東証株価指数に係るL a r g e取引、R N P指数、東証銀行業株価指数、日経平均V I、T O P I X配当指数及</p>

びTOPIX Core30配当指数に係るものにあつては1万円、日経平均に係るLarge取引、東証株価指数に係るMini取引、TOPIX Core30、東証REIT指数及び日経平均・配当指数に係るものにあつては1,000円、日経平均に係るMini取引、JPX日経インデックス400、NYダウ及びNifty 50に係るものにあつては100円を乗じて得た額をいう。)の合計額及び第36条の規定により払出しを行った場合の当該払出額の合計額を差し引いて得た損益額とする。この場合における約定値段及び約定数値には、法第45条の規定により顧客に契約締結時交付書面の交付を要しない場合又は金融商品取引業等に関する内閣府令第108条第7項の規定により取引残高報告書に平均単価を記載することができる場合には、本所が定めるところにより、平均単価を用いることができる。

#### 付 則

この改正規定は、平成27年11月9日から施行する。

びTOPIX Core30配当指数に係るものにあつては1万円、日経平均に係るLarge取引、東証株価指数に係るMini取引、TOPIX Core30、東証REIT指数及び日経平均・配当指数に係るものにあつては1,000円、日経平均に係るMini取引、JPX日経インデックス400、NYダウ及びCNX Niftyに係るものにあつては100円を乗じて得た額をいう。)の合計額及び第36条の規定により払出しを行った場合の当該払出額の合計額を差し引いて得た損益額とする。この場合における約定値段及び約定数値には、法第45条の規定により顧客に契約締結時交付書面の交付を要しない場合又は金融商品取引業等に関する内閣府令第108条第7項の規定により取引残高報告書に平均単価を記載することができる場合には、本所が定めるところにより、平均単価を用いることができる。

業務規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(呼値の制限値幅)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 前項に規定する制限値幅は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定める数値とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引</p> <p>a・b (略)</p> <p>c <u>Nifty 50</u></p> <p>3月、6月、9月及び12月の各月の末日（インド共和国における該当日が<u>Nifty 50</u>が算出されない予定の日に当たるときは、順次繰り上げる。）における<u>Nifty 50</u>の最終の数値（次項第2号cにおいて「<u>Nifty 50</u>制限値幅算定基準値」という。）に100分の10を乗じて得た数値（10ポイントの整数倍の数値でないときは、10ポイントの整数倍の数値に切り下げる。次項第2号cにおいて同じ。）とする。</p> <p>d～f (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>3 規程第33条第2項から第4項までに規定する呼値の制限値幅の上限又は下限の拡大は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引</p> <p>a・b (略)</p> <p>c <u>Nifty 50</u></p> <p>aの規定は、<u>Nifty 50</u>を対象とする指数先物取引について準用する。この場合において、「第一次拡大制限値幅（国内指数制限値幅算定基準値に100分の12を乗じて得た数値をいう。（c）において同じ。）」とあるのは「第一次拡大制限値幅（<u>Nifty 50</u>制限値幅算定基準値に100分の15を乗じて得た数値をいう。）」と、「第二次拡大制限値幅（国内指数制限値幅算定基準値に100分の16を乗じて得た数値をいう。</p>	<p>(呼値の制限値幅)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 前項に規定する制限値幅は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定める数値とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引</p> <p>a・b (略)</p> <p>c <u>CNX Nifty</u></p> <p>3月、6月、9月及び12月の各月の末日（インド共和国における該当日が<u>CNX Nifty</u>が算出されない予定の日に当たるときは、順次繰り上げる。）における<u>CNX Nifty</u>の最終の数値（次項第2号cにおいて「<u>CNX Nifty</u>制限値幅算定基準値」という。）に100分の10を乗じて得た数値（10ポイントの整数倍の数値でないときは、10ポイントの整数倍の数値に切り下げる。次項第2号cにおいて同じ。）とする。</p> <p>d～f (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>3 規程第33条第2項から第4項までに規定する呼値の制限値幅の上限又は下限の拡大は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引</p> <p>a・b (略)</p> <p>c <u>CNX Nifty</u></p> <p>aの規定は、<u>CNX Nifty</u>を対象とする指数先物取引について準用する。この場合において、「第一次拡大制限値幅（国内指数制限値幅算定基準値に100分の12を乗じて得た数値をいう。（c）において同じ。）」とあるのは「第一次拡大制限値幅（<u>CNX Nifty</u>制限値幅算定基準値に100分の15を乗じて得た数値をいう。）」と、「第二次拡大制限値幅（国内指数制限値幅算定基準値に100分の16を乗じて得た数値をいう。</p>

(d)において同じ。) 」とあるのは「第二次拡大制限値幅 (N i f t y 5 0制限値幅算定基準値に100分の20を乗じて得た数値をいう。) 」と読み替えるものとする。

d ~ f (略)

(3) ・ (4) (略)

4 (略)

5 第1項から第3項までに規定する呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分ごとに、当該各号に定める値段とする。

(1) (略)

(2) 指数先物取引

a M i n i 取引を除く指数先物取引  
前取引日の当該限月取引の清算数値(クリアリング機構が指数先物取引の清算数値として定める数値をいう。以下同じ。)とする。ただし、前取引日に当該限月取引の清算数値がない場合は、日経平均、東証株価指数、J P X 日経インデックス400、R N P 指数、T O P I X C o r e 30、東証銀行業株価指数及び東証R E I T 指数にあつては別表2により算出した理論価格(当該理論価格が呼値の単位の整数倍でないときは、当該理論価格に最も近接する呼値の単位の整数倍の値段(該当する値段が二つある場合は、高い方の値段))、NYダウ、N i f t y 5 0、日経平均V I 及び配当指数にあつては当該限月取引の直前に取引最終日を迎える限月取引の清算数値とする。

b (略)

(3) ~ (5) (略)

6 (略)

(取引の一時中断)

第20条 (略)

2 ~ 4 (略)

5 規程第33条第5項及び第6項に規定する本所が定める値幅は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。ただし、取引状況等を勘案して本所が必要と認める場合には、本所がその都度定める値幅とする。

(d)において同じ。) 」とあるのは「第二次拡大制限値幅 (C N X N i f t y制限値幅算定基準値に100分の20を乗じて得た数値をいう。) 」と読み替えるものとする。

d ~ f (略)

(3) ・ (4) (略)

4 (略)

5 第1項から第3項までに規定する呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分ごとに、当該各号に定める値段とする。

(1) (略)

(2) 指数先物取引

a M i n i 取引を除く指数先物取引  
前取引日の当該限月取引の清算数値(クリアリング機構が指数先物取引の清算数値として定める数値をいう。以下同じ。)とする。ただし、前取引日に当該限月取引の清算数値がない場合は、日経平均、東証株価指数、J P X 日経インデックス400、R N P 指数、T O P I X C o r e 30、東証銀行業株価指数及び東証R E I T 指数にあつては別表2により算出した理論価格(当該理論価格が呼値の単位の整数倍でないときは、当該理論価格に最も近接する呼値の単位の整数倍の値段(該当する値段が二つある場合は、高い方の値段))、NYダウ、C N X N i f t y、日経平均V I 及び配当指数にあつては当該限月取引の直前に取引最終日を迎える限月取引の清算数値とする。

b (略)

(3) ~ (5) (略)

6 (略)

(取引の一時中断)

第20条 (略)

2 ~ 4 (略)

5 規程第33条第5項及び第6項に規定する本所が定める値幅は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。ただし、取引状況等を勘案して本所が必要と認める場合には、本所がその都度定める値幅とする。



<p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引</p> <p>a (略)</p> <p>b NYダウ及び<u>N i f t y 5 0</u> 基準値段に100分の1を乗じて得た数値とする。</p> <p>c～e (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成27年11月9日から施行する。</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引</p> <p>a (略)</p> <p>b NYダウ及び<u>C N X N i f t y</u> 基準値段に100分の1を乗じて得た数値とする。</p> <p>c～e (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>6 (略)</p>
--	--

取引参加者料金等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(取引参加者料金)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 ギブアップ負担金は、清算執行取引参加者（業務規程第42条第2項に規定する清算執行取引参加者をいう。）が納入するものとし、当該額は、同項の規定により成立したギブアップに係る売付け又は買付けの数量に、次の各号に掲げる取引の区分に応じて、当該各号に定める金額を乗じた額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引 次のaからcまでに掲げる取引対象指数の区分に従い、当該aからcまでに定める金額とする。</p> <p>a (略)</p> <p>b RNP指数、東証銀行業株価指数、NYダウ、<u>N i f t y 50</u>及び日経平均V I 5円</p> <p>c (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>6 取消料は、過誤のある注文により市場デリバティブ取引が成立した場合において、業務規程第25条第1項（J－NET市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例第10条第1項において準用する場合を含む。）又は取引所外国為替証拠金取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例（以下「取引所FX取引特例」という。）第15条第1項の規定に基づき、市場デリバティブ取引の取消しが行われたときに、当該過誤のある注文を発注した取引参加者が納入するものとし、その額は、取り消された取引（過誤のある注文により成立した取引に限る。）に係る取引手数料の算出の基準に、次の各号に掲げる取引の区分に応じて、当該各号に定める率又は金額を乗じて算出した額とする。ただし、当該額が10万円を下回る場合は、10万円とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引 次のaからgまでに掲げる取引対象指数の区分に従い、当該aからgまでに定</p>	<p>(取引参加者料金)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 ギブアップ負担金は、清算執行取引参加者（業務規程第42条第2項に規定する清算執行取引参加者をいう。）が納入するものとし、当該額は、同項の規定により成立したギブアップに係る売付け又は買付けの数量に、次の各号に掲げる取引の区分に応じて、当該各号に定める金額を乗じた額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引 次のaからcまでに掲げる取引対象指数の区分に従い、当該aからcまでに定める金額とする。</p> <p>a (略)</p> <p>b RNP指数、東証銀行業株価指数、NYダウ、<u>C N X N i f t y</u>及び日経平均V I 5円</p> <p>c (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>6 取消料は、過誤のある注文により市場デリバティブ取引が成立した場合において、業務規程第25条第1項（J－NET市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例第10条第1項において準用する場合を含む。）又は取引所外国為替証拠金取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例（以下「取引所FX取引特例」という。）第15条第1項の規定に基づき、市場デリバティブ取引の取消しが行われたときに、当該過誤のある注文を発注した取引参加者が納入するものとし、その額は、取り消された取引（過誤のある注文により成立した取引に限る。）に係る取引手数料の算出の基準に、次の各号に掲げる取引の区分に応じて、当該各号に定める率又は金額を乗じて算出した額とする。ただし、当該額が10万円を下回る場合は、10万円とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引 次のaからgまでに掲げる取引対象指数の区分に従い、当該aからgまでに定</p>

める金額とする。

a～e (略)

f NYダウ、N i f t y 5 0、日経平均・配当指数、TOPIX配当指数及びTOPIX Core30配当指数 40円

g (略)

(3)～(6) (略)

7～9 (略)

#### 付 則

この改正規定は、平成27年11月9日から施行する。

#### 別表1

取引手数料の算出の基準及び取引手数料率等

取引手数料の算出の基準及び取引手数料率等は、次のとおりとする。

取引の区分	取引対象 の区分	算出の 基準	取引手数料率等
(略)			
指数先物取引 (Mini取引を除く。)	(略)		
	NYダウ及び <u>N i f t y</u>	(略)	(略)
	<u>5 0</u>		
	(略)		
(略)			

(注1)～(注6) (略)

める金額とする。

a～e (略)

f NYダウ、C N X N i f t y、日経平均・配当指数、TOPIX配当指数及びTOPIX Core30配当指数 40円

g (略)

(3)～(6) (略)

7～9 (略)

#### 別表1

取引手数料の算出の基準及び取引手数料率等

取引手数料の算出の基準及び取引手数料率等は、次のとおりとする。

取引の区分	取引対象 の区分	算出の 基準	取引手数料 率等
(略)			
指数先物取引 (M i n i 取 引を除く。)	(略)		
	NYダウ 及びC N X N i f t y	(略)	(略)
	(略)		
	(略)		
(略)			

(注1)～(注6) (略)

清算・決済規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(クロスマージンの申請に係る申込みの取扱い)</p> <p><u>第3条</u> (略)</p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成27年10月30日から施行する。</p>	<p>(クロスマージンの申請に係る申込みの取扱い)</p> <p><u>第4条</u> (略)</p>

J－N E T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>( J－N E T取引の値段)</p> <p>第3条 J－N E T市場特例第3条第3項に規定する本所が定める値段は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引 次の a から g までに掲げる指数先物取引の対象の区分に従い、当該 a から g までに定める値段とする。</p> <p>a ～ c (略)</p> <p>d J P X日経インデックス400、N Yダウ及び<u>N i f t y 50</u> 1ポイントの整数倍の値段</p> <p>e ～ g (略)</p> <p>(3) ～ (5) (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成27年11月9日から施行する。</p>	<p>( J－N E T取引の値段)</p> <p>第3条 J－N E T市場特例第3条第3項に規定する本所が定める値段は、次の各号に掲げる市場デリバティブ取引の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 指数先物取引 次の a から g までに掲げる指数先物取引の対象の区分に従い、当該 a から g までに定める値段とする。</p> <p>a ～ c (略)</p> <p>d J P X日経インデックス400、N Yダウ及び<u>C N X N i f t y</u> 1ポイントの整数倍の値段</p> <p>e ～ g (略)</p> <p>(3) ～ (5) (略)</p>